

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 敬幸
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 樋口 功
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 樋口 功
【縦覧に供する場所】	株式会社三栄コーポレーション大阪支社 （大阪市中央区本町橋7番3号郵政福祉内本町ビル3階） 株式会社三栄コーポレーション名古屋支社 （名古屋市千種区千種1丁目15番1号ルミナスセンタービル2階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	15,371,269	15,439,460	34,535,073
経常利益(千円)	682,289	721,655	1,654,403
四半期(当期)純利益(千円)	263,763	402,884	711,132
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	181,963	376,623	708,693
純資産額(千円)	5,810,430	6,534,597	6,320,533
総資産額(千円)	13,813,071	13,267,293	14,001,425
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.81	34.85	61.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	22.31	33.87	59.96
自己資本比率(%)	40.3	47.4	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	878,428	603,561	229,483
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	436,741	754,827	597,841
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,346,791	488,732	920,014
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,756,511	1,150,109	1,786,562

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.30	19.59

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響、中でも、電力供給の制約や原発災害の悪影響が懸念されましたが、復興需要に加えてサプライチェーンの立て直しも順調に進むなど、景気回復に向けた一歩を踏み出した形となりました。しかしながら、海外経済の減速傾向や円高傾向の定着といった不安要素も燻っており、依然として、景気の先行き不透明感が払拭しきれない状況にあります。

こうした状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高については、円相場上昇により外貨建売上高の円換算額は目減りしたものの、アジア商社拠点や国内子会社の売上が好調に推移したことから、前年同期比0.4%増加の154億3千9百万円となりました。

利益面では、売上総利益率の改善により売上総利益が前年同期比4.4%増、1億8千6百万円の増加となった一方、販売費及び一般管理費が同3.2%増、1億1千6百万円の増加に留まったため、営業利益は同11.7%増加の6億6千6百万円となりました。経常利益は、為替差益等が減少し、同5.8%増加の7億2千1百万円となりましたが、四半期純利益につきましては、特別損益の計上額が大幅に減少したことにより、同52.7%増加の4億2百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### (家具・家庭用品事業)

国内向けのリビング家具、携帯端末商材等に加え、欧米向けキッチン用品など、売上は総じて堅調に推移し、前年同期を上回る実績となりました。しかしながら、前年の新型インフルエンザ対策用品特需の剥げ落ちが大きく、当セグメントの売上高は前年同期比1.3%減少の65億6千万円となりました。セグメント利益は同1.3%増加の3億2千9百万円となりました。

#### (服飾雑貨事業)

服飾雑貨事業については、国内向け縫製小物などの売上は減少しましたが、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上が直営店舗の拡充効果などにより前年比増加しました。この結果、当セグメントの売上高は前年同期比4.2%増加の43億5千7百万円となりました。セグメント利益は同9.7%増加の4億7千9百万円となりました。

#### (家電事業)

家電事業については、モッズヘアブランドの理美容家電、小物生活家電の国内売上が堅調に推移しましたが、円滑な独資移行に備えて三發電器製造廠有限公司が受注を抑制、前年比売上を落とした結果、当セグメントの売上高は前年同期比1.2%減少の26億4千6百万円となりました。セグメント利益については、三發電器製造廠有限公司の採算向上により、前年同期の赤字から5千7百万円の営業利益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億3千4百万円減少の132億6千7百万円となりました。主な資産の変動は、流動資産「その他」が4億7千万円増加した一方、「現金及び預金」が6億3千6百万円、「受取手形及び売掛金」が5億5千1百万円、それぞれ減少しております。主な負債の変動は、「長期借入金」を新規に12億円実行したことにより増加した一方、「短期借入金」が14億9千6百万円、「未払法人税等」が2億4千9百万円、それぞれ減少しております。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が2億1千7百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は47.4%、1株当たり純資産は543円53銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べ6億3千6百万円減少の11億5千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は6億3百万円となりました。これは主に、売上債権の減少および仕入債務の増加によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の営業活動により使用した資金は8億7千8百万円でした。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は7億5千4百万円となりました。これは主に、新店舗オープン等による有形固定資産の取得による支出および保証金の差入による支出によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は4億3千6百万円でした。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は4億8千8百万円となりました。これは主に短期借入金の減少および長期借入金の増加によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の財務活動により得られた資金は13億4千6百万円でした。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金および銀行借入により資金調達することにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金についても長短金利水準や市場環境を勘案し短期借入金で実行してはりましたが、今回の東日本大震災、福島原発事故に起因する不測の事態に備え、「流動性の確保」、「金利上昇リスクのヘッジ」を目的に、当第2四半期連結累計期間において長期借入金を実行しました。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,764,732	12,764,732	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	12,764,732	12,764,732		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
新株予約権の数(個)	69
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成23年8月2日 至平成53年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員および参与は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月30日	-	12,764,732	-	1,000,914	-	645,678

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三栄コーポレーション取引先持株 会	東京都台東区寿4-1-2	690	5.40
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	571	4.47
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋本町1-9-13	557	4.36
(株)南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	416	3.25
SMBCFriend証券(株)	東京都中央区日本橋兜町7-12	376	2.94
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	370	2.90
三栄グループ従業員持株会	東京都台東区寿4-1-2	345	2.70
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	315	2.46
水谷 裕之	千葉県船橋市	235	1.84
(株)ユニマットホールディング	東京都港区南青山2-12-14	235	1.84
計	-	4,112	32.21

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を1,193千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は9.35%であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,193,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,472,000	11,472	同上
単元未満株式	普通株式 99,732	-	同上
発行済株式総数	12,764,732	-	-
総株主の議決権	-	11,472	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4-1-2	1,193,000	-	1,193,000	9.4
計	-	1,193,000	-	1,193,000	9.4

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	(株)ビルケンシュ トックジャパン 副社長 兼SANYEI ENTERPRISE (THAILAND) CO.,LIMITED 社長	取締役	経営企画室副室 長 兼三栄洋行有 限会社社長 兼TRIACE LIMITED社長 兼SANYEI ENTERPRISE (THAILAND) CO.,LIMITED社長	柴田 渉	平成23年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,786,562	1,150,109
受取手形及び売掛金	4,411,119	3,859,483
商品及び製品	2,724,164	2,816,186
仕掛品	64,851	81,647
原材料及び貯蔵品	217,042	187,639
繰延税金資産	312,427	234,746
前渡金	290,518	142,785
前払費用	88,955	78,155
短期貸付金	1,200	592
その他	137,233	607,397
貸倒引当金	8,330	7,783
流動資産合計	10,025,745	9,150,959
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	784,038	808,798
機械装置及び運搬具(純額)	150,960	156,264
工具、器具及び備品(純額)	109,687	106,050
土地	827,502	827,502
リース資産(純額)	13,667	10,869
建設仮勘定	28,765	25,824
有形固定資産合計	1,914,622	1,935,310
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	34,331	27,950
その他	328,946	325,226
無形固定資産合計	363,278	353,176
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,160,729	1,296,974
長期貸付金	18,728	17,423
繰延税金資産	75,807	42,705
破産更生債権等	410	410
その他	491,669	515,752
貸倒引当金	49,566	45,419
投資その他の資産合計	1,697,778	1,827,847
固定資産合計	3,975,680	4,116,334
資産合計	14,001,425	13,267,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,301,340	1,286,791
短期借入金	3,691,185	2,194,616
リース債務	19,381	19,381
未払法人税等	404,491	154,559
繰延税金負債	116	-
建物等除却損失引当金	111,370	6,850
賞与引当金	289,247	222,661
役員賞与引当金	45,263	23,702
未払金	764,750	649,283
未払費用	244,728	225,212
未払消費税等	68,526	40,014
その他	345,198	339,006
流動負債合計	7,285,601	5,162,080
固定負債		
長期借入金	-	1,200,000
リース債務	31,018	21,379
再評価に係る繰延税金負債	93,512	93,512
退職給付引当金	166,408	151,298
役員退職慰労引当金	13,075	15,525
資産除去債務	31,087	33,248
その他	60,188	55,651
固定負債合計	395,290	1,570,615
負債合計	7,680,891	6,732,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,678	645,678
利益剰余金	5,405,787	5,623,677
自己株式	312,519	310,056
株主資本合計	6,739,861	6,960,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,016	33,604
繰延ヘッジ損益	238	46,423
土地再評価差額金	53,080	53,080
為替換算調整勘定	637,465	644,020
その他の包括利益累計額合計	635,163	670,967
新株予約権	71,474	91,446
少数株主持分	144,360	153,904
純資産合計	6,320,533	6,534,597
負債純資産合計	14,001,425	13,267,293

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	15,371,269	15,439,460
売上原価	11,178,308	11,060,194
売上総利益	4,192,961	4,379,265
販売費及び一般管理費		
販売費	638,722	675,486
一般管理費	2,958,055	3,037,707
販売費及び一般管理費合計	3,596,778	3,713,194
営業利益	596,182	666,071
営業外収益		
受取利息	1,183	643
受取配当金	9,372	11,661
為替差益	35,417	24,514
持分法による投資利益	45,873	33,882
その他	12,322	6,350
営業外収益合計	104,168	77,052
営業外費用		
支払利息	16,818	19,544
その他	1,243	1,922
営業外費用合計	18,062	21,467
経常利益	682,289	721,655
特別利益		
固定資産売却益	118,950	20
その他	4,119	2,979
特別利益合計	123,069	2,999
特別損失		
固定資産除却損	10,030	4,762
建物等除却損失引当金繰入額	52,502	6,850
投資有価証券評価損	228,258	-
減損損失	1,380	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,853	-
その他	18,472	6,988
特別損失合計	353,498	18,676
税金等調整前四半期純利益	451,860	705,979
法人税、住民税及び事業税	141,597	158,435
法人税等調整額	24,954	133,690
法人税等合計	166,551	292,126
少数株主損益調整前四半期純利益	285,308	413,853
少数株主利益	21,545	10,969
四半期純利益	263,763	402,884

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285,308	413,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,035	17,411
繰延ヘッジ損益	87,982	46,661
為替換算調整勘定	68,398	7,980
その他の包括利益合計	103,345	37,230
四半期包括利益	181,963	376,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,147	367,079
少数株主に係る四半期包括利益	13,815	9,543

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	451,860	705,979
減価償却費	126,118	117,033
減損損失	1,380	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,592	4,739
株式報酬費用	21,113	23,315
賞与引当金の増減額(は減少)	61,884	66,331
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,279	12,628
受取利息及び受取配当金	10,555	12,304
持分法による投資損益(は益)	53,436	42,395
支払利息	16,818	19,544
建物等除却損失引当金繰入額	52,502	-
固定資産除却損	10,030	4,762
固定資産売却損益(は益)	118,950	20
投資有価証券売却損益(は益)	3,399	2,979
投資有価証券評価損益(は益)	228,258	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,853	-
売上債権の増減額(は増加)	366,001	466,716
たな卸資産の増減額(は増加)	595,713	83,586
仕入債務の増減額(は減少)	148,182	141,347
未払消費税等の増減額(は減少)	45,965	28,745
その他	78,423	205,852
小計	590,649	1,019,190
利息及び配当金の受取額	10,555	12,304
利息の支払額	16,845	19,544
法人税等の支払額	281,489	408,388
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>878,428</b>	<b>603,561</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	562,707	128,055
有形固定資産の売却による収入	153,541	3,056
無形固定資産の取得による支出	19,982	15,032
投資有価証券の取得による支出	6,206	99,197
投資有価証券の売却による収入	6,750	35,607
貸付金の回収による収入	1,560	1,913
その他	9,696	553,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>436,741</b>	<b>754,827</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,542,475	1,493,167
長期借入れによる収入	-	1,200,000
自己株式の取得による支出	621	917
配当金の支払額	173,465	184,970
少数株主への配当金の支払額	11,854	-
その他	9,742	9,677
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,346,791</b>	<b>488,732</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>14,662</b>	<b>3,544</b>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46,283	636,453
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,228	1,786,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,756,511	1,150,109

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
輸出荷為替手形(L/Cなし)割 引高 10,860千円	輸出荷為替手形(L/Cなし)割 引高 3,115千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。
輸出及び諸手数料 262,956千円 従業員給与及び賞与 1,195,811 減価償却費 105,739 退職給付費用 14,584 役員退職慰労引当金繰入額 2,382 賞与引当金繰入額 200,226 貸倒引当金繰入額 2,405 役員賞与引当金繰入額 17,715	輸出及び諸手数料 250,671千円 従業員給与及び賞与 1,193,002 減価償却費 98,447 退職給付費用 29,527 役員退職慰労引当金繰入額 2,450 賞与引当金繰入額 204,834 役員賞与引当金繰入額 23,902

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,756,511千円	現金及び預金勘定 1,150,109千円
現金及び現金同等物 1,756,511千円	現金及び現金同等物 1,150,109千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,465	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,970	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,650,283	4,182,399	2,679,516	13,512,199	1,859,070	15,371,269	-	15,371,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,028	13,257	-	19,285	3,196	22,482	22,482	-
計	6,656,311	4,195,656	2,679,516	13,531,485	1,862,266	15,393,752	22,482	15,371,269
セグメント利益又は 損失( )	325,246	437,386	31,549	731,083	12,563	718,519	122,336	596,182

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 122,336千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,560,613	4,357,202	2,646,991	13,564,807	1,874,652	15,439,460	-	15,439,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,291	20,185	2,264	25,741	25,473	51,214	51,214	-
計	6,563,904	4,377,388	2,649,255	13,590,548	1,900,125	15,490,674	51,214	15,439,460
セグメント利益又は 損失( )	329,465	479,916	57,971	867,353	30,764	836,589	170,517	666,071

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 170,517千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円81銭	34円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	263,763	402,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	263,763	402,884
普通株式の期中平均株式数(株)	11,563,275	11,561,570
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円31銭	33円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	271,501	332,848

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社三栄コーポレーション  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。